

財政モニター

職に戻る：財政政策はどのように役立つのか

要約

最近の財政動向と見通し

この6ヵ月間に、ほとんどの国では、利子率が低く債券市場の変動が落ち着いたので、財政への圧迫が弱まった。しかし、財政状況はなお脆弱なままで、新たなリスクも生じている。

先進国・地域では、構造的な財政赤字削減のペースが緩むと予想され、それが経済活動への好ましい支えとなりそうである。過去5年間の財政上の努力により、総じて債務/GDP比率は安定化した。それでも10年後には、なお100%を超えると予想されている。赤字をより安全なレベルまで下げ続け、財政の「ため」を再構築することが重要である。景気回復がそれほど進まず、低インフレのリスクが持続し、改革疲れもある状況のもとで、成長や雇用創出促進と財政の持続性とのバランスを慎重に取る財政政策が必要となっている。

新興市場の中所得国・地域においては、債務比率と財政赤字は危機以前より平均的には高くなったけれども、総じて妥当なレベルに留まっている。金融市場がタイトになると予想され、潜在成長率が低下するかもしれない。また偶発的債務も増加しているので、過去数年間に用いられた巧みな方策を可能にする政策余地を再構築し、現状では歳出で賄われていない政府活動から生じるリスクに対処するための財政枠組みを強化する必要がある。難しい金融状況に直面している国は早めの財政行動を取れば報われるところがあるだろう。

低所得途上国 (LIDC)においては、債務比率が大幅に高くなったいくつかの例はあるが、財政リスクは総じてそれほど高くはない。最近のエボラ熱感染の影響を受けた国では、財政に深刻な重圧と混乱が生じている。LIDCにとっては、財

政運営の持続可能性を確保しながら、基礎的な公共サービス供給と成長促進投資を増加させることが課題となっている。それに向けた最も重要な政策は、租税政策と行政改革によって歳入増加を図り、慎重に歳出の優先度をつけることである。また、財政管理の強化も重要政策の一つであり、特にグローバル金融市場にアクセスする LIDC（その数は増えている）にとってそうである。

財政政策は雇用を改善できるか？

雇用創出は世界中で最重要の政策課題である。高い失業率が長く続いている現状では、労働市場改革やその他の経済政策を広く取り込んだ幅広い政策対応が必要とされる。財政政策をもって包括的な改革に替えることはできないが、財政政策が雇用を促進するいくつかの道筋がある。

第一に、財政健全化のあり方が、労働市場の動向に影響する。歳出ベースと歳入ベースの健全化が成長と雇用に及ぼす影響についての文献における議論には決着がついていない。ある研究では、歳出の短期乗数は歳入のそれよりも大きいとしているが、他の研究では逆の結論を得ている。我々の研究によれば、先進国・地域においては、通常時では、税ベースの健全化は、より大きな雇用への悪影響と関連しているように見える。しかし、調整が景気後退が長引いている状態の時に開始されるとなると状況が異なる。歳出による調整は雇用により大きな負の影響を短期的に及ぼすことが判明している。ただし、これは決定的な結論というよりも控え目なものである。新興国および途上国・地域においては、歳出ベースの調整の方が雇用への悪影響をより多くもたらす傾向があるが、これはすでに低水準になっている公共投資と公共サービスをさらに削減するからかもしれない。結局のところ最も重要なのは、実際に行われる歳入や歳出の性質である。

第二に、ある状況下では、財政のあり方が労働市場改革のための時間的余裕を与えてくれる。労働市場改革は大きな財政コストをもたらす可能性があり、そして実際往々にしてそうなっている—直接的には雇用税減税などによって、そして間接的には改革が再分配に及ぼす短期的なマイナス効果を緩和するために採られる方策などを通して。より大きな赤字あるいはより緩やかな健全化によ

って、これらの影響が吸収され、改革が産出や雇用に及ぼす短期の悪影響が相殺されることもあり得る。うまく運べば、ここから公共投資を増やす余地が生まれ、経済の長期成長可能性をさらに高めることになるかもしれない（2014年10月の『世界経済見通し』第3章参照）。以下の(1)~(3)のような条件が満たされるなら、改革を支えるために財政をいくぶん弛めに運用することも考えられる。(1)赤字の持続可能性についてのリスクを高めない、(2)改革のコストと便益の大きさが明確にされ、量的・期間的に限定されている、(3)改革が最後まで貫徹されることが十分に確実である。

第三に、雇用税の軽減は、先進国・地域において大きなプラスの効果を雇用に及ぼすが、それは往々にして高い財政コストを伴う。そのコストは、減税の対象を失業問題がより深刻な未熟練労働者や若者などの特定のグループに絞ることで削減することができる。このグループの雇用は減税に比較的敏感なので、このように対象を絞った施策は非常に効果的であることが分かっている。しかし、この施策の成功には、雇用の代替効果の大きさや新たに生じる歪みの最小化が強く関わっている。新興市場国および途上国・地域では、税の障害を取り除き、基礎的な公共サービスを供給して、融資や職業訓練へのアクセスをより容易にすることがインフォーマル部門や低い労働生産性上昇率などの問題への対処に役立つだろう。

最後に、ある国々は的を絞った年金改革によって、高齢者の労働参加率の低下に対処することができる。定年を法律で定めるだけでは、高齢者の労働参加を必ずしも増やせないことが実証データによって示されている。それと併せて行う改革としては、退職を先送りした人への労働需要を増やす政策と並んで、早期退職の規定を厳しくすること、給付を適正化すること、そして他の金銭上の誘因を賦与することなどがある。